

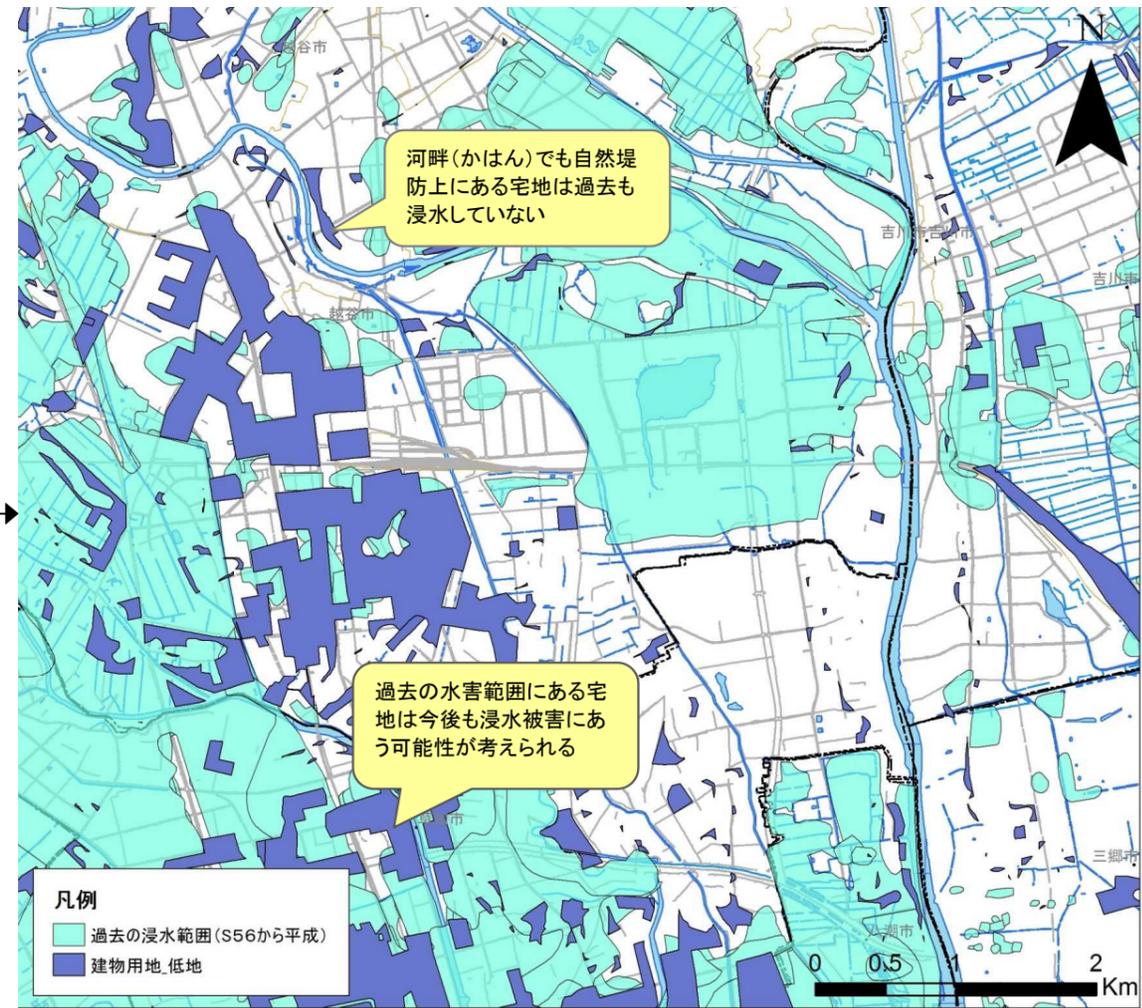
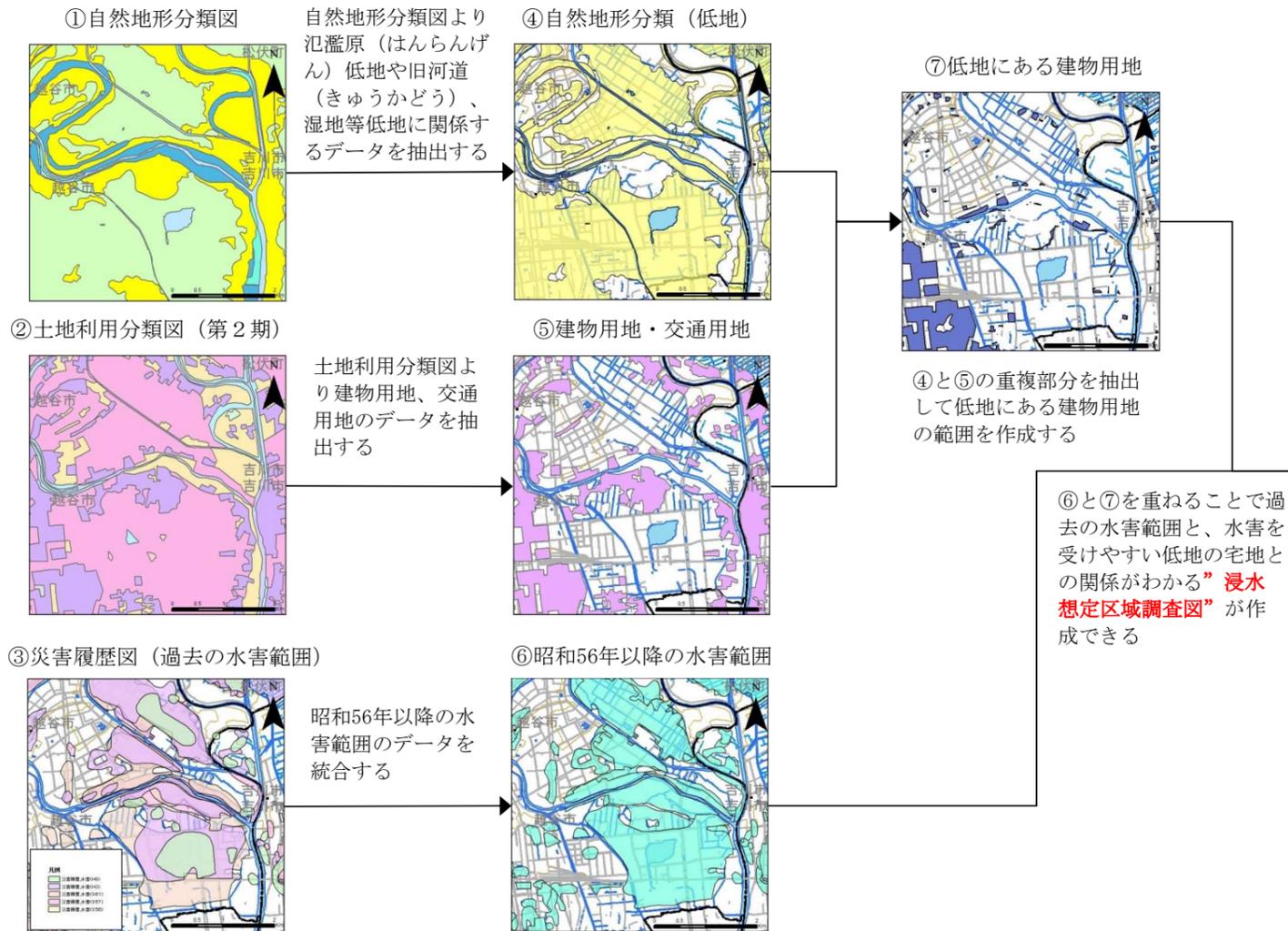
# 土地分類調査成果の活用事例 1

事例名	水害対策の調査資料	分野	防災分野
-----	-----------	----	------

この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の基盤地図情報を使用した。（承認番号 平成29情使、第1276号）

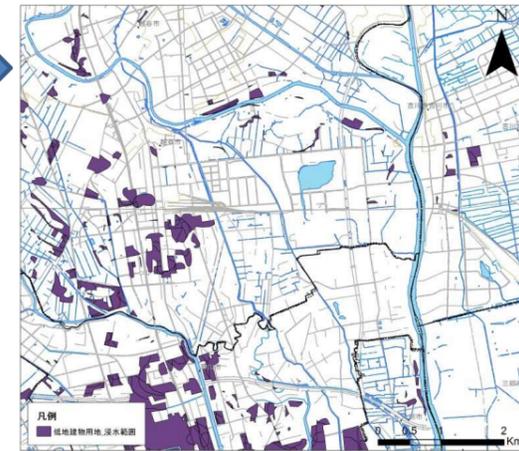
使用するデータ	●国土交通省：土地履歴調査データ（地形分類図） ●国土交通省：土地履歴調査データ（土地利用分類図第2期） ●国土交通省：土地履歴調査データ（災害履歴図／水害） ●基盤地図情報	http://nrb-www.mlit.go.jp/kokjo/inspect/landclassification/download/index.html http://nrb-www.mlit.go.jp/kokjo/inspect/landclassification/land/land_history_2011/pdf_detail.php?areaid=12 http://nrb-www.mlit.go.jp/kokjo/inspect/landclassification/land/land_history_2011/pdf_detail.php?areaid=12 https://fgd.gsi.go.jp/download/menu.php
使用図幅： 5万分の1「野田」		

上記URLは平成30年2月現在



浸水想定区域調査図の事例

利用目的	頻発する集中豪雨や土砂災害、平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震後に懸念される海溝型地震または直下型地震、これらの災害対策として、地方公共団体のハザードマップの整備は緊急を要する課題となっている。土地履歴調査では過去の地震や風水害などの自然災害の履歴を関係団体から収集整理しGIS化しており、他の調査成果（地形分類図や土地利用分類図）と組み合わせることで、発災時に被害が想定される区域の調査資料やハザードマップ整備のための基礎的な資料として活用する。
利用効果	土地履歴調査成果は、災害種別に応じて被災の想定される範囲（例：水害なら低地や旧河道、湿地）、対策の必要な土地利用（建物用地・交通用地）を抽出することができる。災害履歴図は国・地方公共団体などの関係機関から収集した過去の資料を専門家の助言を受けて取りまとめたものであり、ハザードマップ等で利用するための基礎的な資料として利用できる。これにより信頼性の高い資料として、迅速かつ低コストにハザードマップの作成が可能となる。



水害危険区域図の事例

浸水想定区域調査図の、低地にある建物用地と過去の水害範囲の重なる部分を「**水害危険区域図**」として抽出することで、水害の危険度の高い宅地を明らかにすることが可能となる。

本資料中の説明は、あくまでも土地分類調査の調査データの活用事例を示したものであって、確定的な分析ではありません。ご使用にあたっては専門家のご助言等を頂いて下さい。